

九州・沖縄 2026 年 1-9 月人手不足倒産、 42 件 過去最多ペースで推移

建設業・サービス業で高水準
今後は「賃上げ難型」の人手不足倒産に警戒



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/10/23

九州・沖縄地区 人手不足倒産の動向調査(2026 年 1-9 月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年 1-9 月の人手不足倒産は 42 件となり、過去最多となった 2025 年を上回るペースで推移している。業種別では建設業やサービス業が目立ち、規模別では従業員 10 人未満の小規模企業で多発した。大企業による賃上げペースは加速しており、今後は追従できない小規模事業者を中心に「賃上げ難型」の人手不足倒産が高水準で発生することが懸念される。

株式会社帝国データバンクは、従業員の離職や採用難などによる人手不足を要因とする「人手不足倒産」の発生状況について調査・分析を行った

集計期間: 2013 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日

集計対象: 負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

2026 年 1-9 月の人手不足倒産は 42 件、過去最多ペース

九州・沖縄地区の従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産（法的整理、負債1000万円以上）は、2026年1-9月に42件発生し、過去最多となった2025年の50件を上回るペースで推移している。

年間を通じて50件台となったのは2025年が初で、2年連続で50件に達することがほぼ確実となった。

業種別では、時間外労働の新たな上限規制が設けられた建設業が14件（構成比33.3%）で最多となった。労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増えているサービス業が11件（26.2%）が続いた。

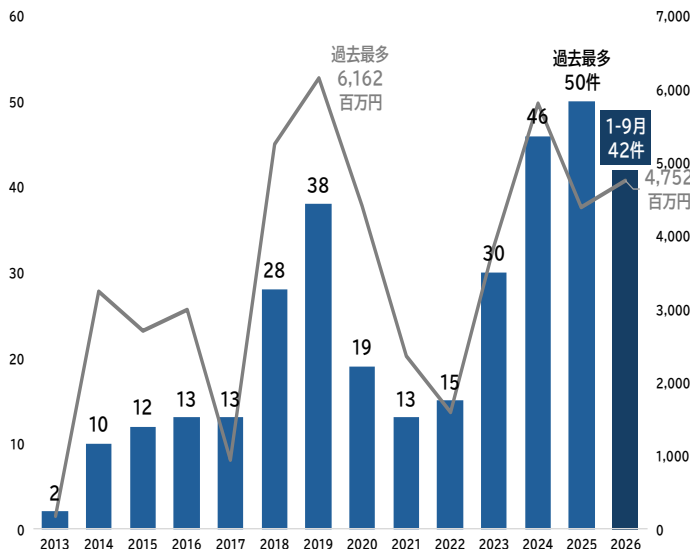
帝国データバンク福岡支店が発表した「九州・沖縄 人手不足に対する企業の動向調査（2026年7月）」ⁱでは、企業の52.7%が正社員不足と回答しており、5年連続で半数を超えている。また、正社員の人手不足割合の業種別では、「金融」が76.5%で最も高く、「飲食店」が72.7%、「情報サービス」70.3%、「化学製品製造」70.0%、「建設」67.3%で続き、サービス業、建設業が上位を占めた。

また、全体（42件）の76.2%に該当する32件が「従業員10人未満」の小規模企業だった。こうした企業では従業員1人の退職でもダメージが大きく、人手不足倒産につながりやすい実態が表れている。

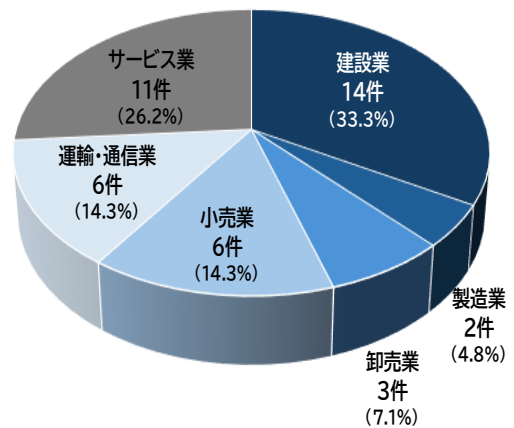
企業は人材の確保・定着に向けて賃上げを急ぐ。2026年の「春闘」では、民間主要企業の賃上げ率が平均5.18%（厚生労働省調べ）となり、3年連続で5%を上回る過去にない賃上げ率を記録した。こうした動きに追従できない小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念され、人手不足倒産の件数は当面の間、高水準で発生し続けると予想される。

人手不足倒産の動向

人手不足倒産件数・負債額推移



人手不足倒産業種別



ⁱ 帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄 人手不足に対する企業の意識調査（2026年7月）」（2026年8月27日発表）